

1. オリンピック招致について

(北山議員)

2020 年夏期五輪を東京の開催を目指す委員会が立候補を I O C に提出し、マドリード、イスタンブール、東京の 3 つの都市による招致レースがスタートした。日本でのオリンピックの開催は、単にスポーツの祭典ではなく、東日本大震災からの復旧・復興のシンボルとして世界に大きく P R するものである。神戸も 18 年前、阪神淡路大震災を経験し、全国・全世界の方々から数多くの支援を賜った。そして今日の復興を成し遂げた。このご恩に報いるためにも私たち神戸が率先して、招致合戦に協力をし、東日本の復興支援の後押しをしていくべきではないだろうか。昨年 5 月の第一次選考の I O C 報告書では、東京は総合評価で最上位に位置したが、住民による開催支持率は 47% と他都市に大きく差を空けられている。開催支持率の低さが招致の足かせになるのではないかと大変危惧しているところである。開催都市の決定まで、あと 200 日を切った。本市会でも昨年 10 月にオリンピック・パラリンピックの東京招致の応援を決議したところであるが、日本の各都市で東京招致の機運が高まり、それが国民全体の盛り上がりとなるようこの神戸から声をあげ、招致に向けた取り組みに対して積極的に協力していくべきであると考えているが、市長の見解を伺いたい。

(矢田市長)

2020 年に開催のオリンピック及びパラリンピックの立候補都市として、東京が手を挙げているわけであるが、国民の支持率が頼みである。立候補都市のプレゼンテーションが 7 月に予定されており、また I O C も来るとのことである。最終的には 9 月 7 日にブエノスアイレスで開催される I O C 総会で開催都市が決定されるが、今回の大会そのものについては、話にあったように東日本の復興に取り組む姿を世界へ感謝の気持ちとともにあらわしていくという意義があると思っている。まさに、そのような意味で、我々も被災地としてそのような経験をしたわけであるから、復興した姿を見てもらうことは非常に良い機会ではないかと思っている。神戸として東京の誘致の機運を盛り上げていくのが大事であると考えている。

これまで取り組んだこととして、具体的には、昨年のマラソンに関係してマラソンシンポジウム、マラソンエキスポの場で、P R をしたり、さらに 2 月 24 日には陸上の朝原宣治選手や山口衛里選手がユニバー競技場でランニングクリニックをしてもらったが、その場で P R をしていただいたり、横断幕の掲示をしている。現状、中央体育館や各区の体育館、各区役所、市営地下鉄といったところ等の市民の目にふれやすい場所にポスターを掲示している。以前から東京事務所長へ何か無いのかと言っていたのだが、東京都からいただいた横断幕を市役所の北側の花時計の前に今もかかっているが、このようなものを他にも鉄道や歩行者から見えやすい場所に掲示する。さらにバッジなどを折りに応じて普及していくということも必要ではないかと思っている。あらゆる術を使いながら、市民に浸透するようなことを目指していきたい。

(北山議員)

市長が今、答弁されたように、市としてもやれることはやってもらっていると思う。しかし、東京からポスターや、その他のグッズが来るのが少ないと思っている。私も文句を言ったところ、たくさん持ってくるようになった。持ってくれば、神戸市の全区役所や集会所に貼ってもらってほしいと思っている。神戸出身のオリンピック選手もたくさんいるわけであるから、そのような人たちにもイベントやシンポジウムに参加してもらい、オリンピックとはこういうものだというのをやってもらいたい。例えばディーン元気選手を呼ぶなど、柔道の選手にも松岡選手など神戸の人もいるわけであるから、参加していただきたいと思う。

2. インナーシティの活性化について

(北山議員)

これまで何とか伸び続けてきた海岸線の乗客数が平成 23 年度に初めて前年度を下回った。また昨年 9 月の人口推計で、長田区の人口が 10 万人を下回り、遺憾千万たる想いである。このままでは兵庫区も遠くない将来には 10 万人を切り、商店街の衰退も含めてインナー全体の活力低下に歯止めがかからず、限界集落の発生も懸念されている。

平成元年にインナーシティ整備総合基本計画を策定し、プロジェクトに着手、その後神戸市復興計画を経て、地下鉄海岸線沿線のリーディングプロジェクトは現在 23 の事業となっている。計画策定当初はまさに夢のような計画であったが、今残された計画を見ると、決して魅力的だとは思わない。市長は、予算提案説明の中で、市街地西部地域の活性化をはかるため、地域住民などへのアンケート調査を通じてより効果的な施策の検討を進める、と活性化に向けた所信を述べられたが、取り組み姿勢が弱いと感じざるを得ない。既に当初の計画から、20 年以上が経過しており、今の時代に即した効果的なプロジェクトへと今すぐにも見直すべきではないか。

例えば、ホームズスタジアムでの積極的な興行開催、新たにできるイオンとの連携や兵庫運河の観光資源化、さらには JR 新長田駅への快速停車、東口の設置など、真に人の賑わい創出につながるリーディングプロジェクトへと再構築すべきと考えるが、見解を伺いたい。

(中村副市長)

ご指摘の市街地西部活性化については、まずは、地下鉄海岸線沿線プロジェクトを着実に推進することが重要という観点から、来年度予算において、約 36 億円のプロジェクト関連予算を計上している。加えて、広報パンフレットによる海岸線沿線地域の情報発信、地域の資源を活かしたイベントの開催、ホームズスタジアム神戸へのイベント誘致などの推進、イオンモールの進出を見据えた兵庫運河の水面利活用調査など関連した予算をあげている。ソフト・ハード両面にわたる観点から対策をすすめていく必要があると認識をしている。

インナーシティについては、平成元年にプランを立てたわけであり、それ以前より問題意識はあった。一般的には人口や企業の流出に伴って地域社会が衰退し、高齢化や就労世帯の減少など、様々なマイナス面の現象がみられる地域とされてきた。20 年が経過し今やそのような現象はニュータウンにおいても言われるようになっており、インナー地域固有の問題ではなくなっている。また、一口にインナーシティといっても、人口構成や高齢化、事業所、従業者、遊休地の状況等、地域によって抱える課題は異なっていると考えており、より効果的な対策を実施していくためにも、改めて調査が必要であると考えている。このような観点から、住民や事業者のアンケート・ヒアリング調査を行う予算を計上している。その上で、ゾーンごとに課題や地域の目指すべき方向を明確にしたうえで、定住人口の誘導策、昼間人口を増やすための施設の誘致方策、遊休地の利用促進、適切な土地利用の誘導を目的とした都市計画制度の活用手法、潜在的な海岸線利用需要の掘り起こしなど、新規施策を含め、効果的な事業や重点施策について全庁的な検討をあらためて進めてまいりたい。

(北山議員)

平成 25 年度の予算の市長の提案説明では、「また市街地西部の活性化をはかるため、地域住民などへのアンケートなどを通じて、より効果的な施策の検討を進めていく」というだけであった。平成 24 年度は、「兵庫運河を活かしたまちづくりなど市街地西部の活性化をはかる」であり、平成 23 年度は「兵庫運河周辺の回遊性の向上を検討するなど、兵庫区、長田区南部の市街地西部地域の活性化を推進していく」となっており、たった 1 行半くらいである。国の予算はアベノミクスと言われているが、市長の予算がヤダノミクスだとすると、非常に少ないヤダノミクスになっている。是非、もっと頑張っていたきたい。